令和７年度盛岡市ケアラーズスクール企画・運営業務委託に係る

様式第１－１号

公募型プロポーザル提案申込書

　令和　　年　　月　　日

盛岡市長　内　舘　　　茂　様

所在地

法人名又は団体名

代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※本人が自署しない場合は、押印してください。

このことについて、下記の関係通り書類を添付して参加します。

また、応募資格要件を満たしていることを誓約します。

記

提出書類　※提出する書類について、該当する□にレ印を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック欄 | 書類の種類 | 部数 |
|  | グループ申込構成書（様式第１－２号）※グループでの申込の場合 | ５部 |
|  | 提案資格を有していることを証明する書類  ※現に盛岡市の入札参加資格者等名簿に登録済みである場合は提出省略可  １　法人登記簿の謄本（法人の場合のみ）（発行から３か月以内。写し可）  ２　定款又は寄附行為の写し  ３－１　直近２年分の国に納付すべき法人税、消費税及び地方消費税の納  税証明書（写し可）  ３－２　直近２年分の盛岡市に納付すべき法人市民税、固定資産税及び都  市計画税の納税証明書（写し可）  ３－３　直近２年分の国に納付すべき法人税等又は直近の盛岡市に納付す  べき市民税等の納税義務がない場合は、その理由を記載した申立  書（様式第２－１号） | 各１部 |
|  | 参加申込する法人の役員等名簿（様式第２－２号）  ※現に盛岡市の入札参加資格者等名簿に登録済みである場合は提出省略可 | ５部 |
|  | 組織等に関する調書（様式第３号） | ５部 |
|  | 事業実績書（様式第４号） | ５部 |
|  | 企画提案書（様式第５号） | ５部 |
|  | 事業予算書（様式第６号） | ５部 |
|  | 業務工程表（任意様式） | ５部 |
|  | グループの代表者、代表権限、意思決定の手続き等グループの組織に関する取決めを記載した書類 | ５部 |

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先・担当者名　　℡　　　　（　　　　）

令和７年度盛岡市ケアラーズスクール企画・運営業務委託に係る

様式第１－２号

公募型プロポーザルグループ申込構成書

　令和　　年　　月　　日

盛岡市長　内　舘　　　茂　様

　所在地

法人名又は団体名

代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※本人が自署しない場合は、押印してください。

盛岡市ケアラーズスクール企画・運営業務委託に係る公募型プロポーザルの参加申し込みについて、次のとおり共同で参加を申し込みます。

グループ名

構成員【１】　（代表者）

法人名又は団体名

　 代表者名

※本人が自署しない場合は、押印してください。

　 所 在 地　　〒　　　　－

　 連絡先・担当者名　　℡　　　　（　　　　）

構成員【２】

法人名又は団体名

　 代表者名

※本人が自署しない場合は、押印してください。

　 所 在 地　　〒　　　　－

　 連絡先・担当者名　　℡　　　　（　　　　）

構成員【３】

法人名又は団体名

　 代表者名

　 ※本人が自署しない場合は、押印してください。

　 所 在 地　　〒　　　　－

　 連絡先・担当者名　　℡　　　　（　　　　）

※構成員の欄が足りない場合は様式を追加して記載してください。

令和７年度盛岡市ケアラーズスクール企画・運営業務委託に係る

様式第２－１号

公募型プロポーザル申立書

　　令和　　年　　月　　日

盛岡市長　内　舘　　　茂　様

　所在地

法人名又は団体名

代表者名

※本人が自署しない場合は、押印してください。

令和７年度盛岡市ケアラーズスクール企画・運営業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加申し込みについて、次のとおり申し立てます。

記

□ １　直近２年分の国に納付すべき法人税、消費税及び地方消費税の納税義務がない。

（理由）

□ ２　直近２年分の盛岡市に納付すべき市民税、固定資産税及び都市計画税の納税義務がない。

（理由）

□ ３　直近２年分の国に納付すべき法人税、消費税及び地方消費税並びに直近の盛岡市に納付

すべき市民税、固定資産税及び都市計画税の納税義務がない。

（理由）

※　該当する□にレ印を記入してください。

※　直近とは納付期限が到来しているものを指します。

参加申込する団体の役員等名簿

様式第２－２号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | ふりがな | 生年月日 | | | | | | |
| 氏名 | （令和　　年　　月　　日） | | | | | | |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |
|  |  | 昭和 |  | 年 |  | 月 |  | 日生 |
|  |
|  |  |  |  | （満 |  | 歳） |

※　記載欄が足りない場合は、適宜行を追加してください。

※　令和７年度盛岡市ケアラーズスクール企画・運営業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領

２応募資格要件(2)のカの該当の有無について、警察署に照会する場合があります。

組織等に関する調書

様式第３号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名又は団体名 |  | | |
| 代表者名 |  | | |
| 団体所在地 |  | | |
| 設立時期 |  | | |
| スタッフ数 |  | 会員数 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  | 担当者名 |  |

１　活動目的

２　具体的な活動

事業実績書

様式第４号

|  |  |
| --- | --- |
| 受注業務名 |  |
| 委託機関 |  |
| 請負金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約内容  又は活動内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 受注業務名 |  |
| 委託機関 |  |
| 請負金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約内容  又は活動内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 受注業務名 |  |
| 委託機関 |  |
| 請負金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約内容  又は活動内容 |  |

※官民を問わず、これまでに履行した代表的な類似業務の実績や過去２年以内に国や地方公共団体から受注した類似業務の実績について記載してください。

この様式では十分に説明ができない場合は、適宜枚数を増やしたり、添付資料を添付するなどしてください。

企画提案書

様式第５号

団体名

件名　　令和７年度盛岡市ケアラーズスクール企画・運営業務委託

１　将来の家族介護に不安を持つ者及び家族介護者への支援に対する基本的な考え方

２　企画の概要（企画した内容の目的・ねらい、プログラムの特徴、工夫した手法等）

３　ケアラーズスクール運営実施計画

４　事業を円滑に管理・運営するために必要な組織体制

５　法人もしくは団体に関する法令等の遵守について

６　個人情報の管理の仕方

７　その他（※上記１～６以外における、同事業に係る団体の特筆すべき点）

１　将来の家族介護に不安を持つ者及び家族介護者への支援に対する基本的な考え方

２　企画の概要（企画した内容の目的・ねらい、プログラムの特徴、工夫した手法等）

３　ケアラーズスクール運営実施計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【内容】 | | | | |
| 事業実施体制 | 区　分 | 常勤スタッフ | 非常勤スタッフ | その他 |
| 当日運営 | 人 | 人 | 人 |
| 運営責任者 | |  | | |
| 会計責任者 | |  | | |
| 運営担当者 | |  | | |

４　事業を円滑に管理・運営するために必要な組織体制

①　法人もしくは団体の意思決定過程

②　法人もしくは団体の内部統制・けん制体制が確立されているか。

５　法人もしくは団体に関する法令等の遵守について

①　法人もしくは団体の法令遵守の考え方及び従業員教育体制

②　当該業務にかかる法令遵守の考え方

６　個人情報の管理の仕方

７　その他（※上記１～６以外における、同事業に係る団体の特筆すべき点）